

スマート・テロワール協会、 総会を初開催 関係者が一堂に会する

スマート・テロワール協会は4月

12日、初となる総会を都内で開催した。現在、山形と長野で実証実験に携わっている関係者をはじめ、約50人が一堂に会した。ゲストに環境省大臣官房環境計画課計画官の中島恵理氏、スマート・テロワールの提唱者である故松尾雅彦氏が社長を務めたカルビーから伊藤秀二社長、ご子息の松尾東彦氏、姪御さんで日本でも美しい村連合で副会長を務める二宮かおる氏を迎えた。司会は松尾氏と親交があった広島経済大学経済学部の川村健一名誉教授が務めた。また、『里山資本主義』の著者、藻谷浩介氏より「松尾雅彦先生と農村の経済成長」という書面が提供された。

協会SIIIのミッション

会長の中田康雄は、総会を開催し

た趣旨を次のように述べた。

「松尾さんが逝去してから1年経った。私は、病床で遺言のように『協会をよろしく頼む』と託された。遺志を継いでいくためにも、あらためて組織を固め、スマート・テロワールの活動を支えてくれる会員を募ろうと考えた。今日集まっていた皆さんには、是非中心となって協力いただきたい」

また、協会のミッションとして、次の三つを発表した。一つめは現在進行中の山形と長野の実証実験を支援していくこと。二つめは各地のスマート・テロワール構築活動に対する支援をしていくこと。三つめは地元産の原料で地元の加工業者が加工品を開発し、地元の小売店で販売する場合、スマート・テロワール商品と認定する仕組みづくりをすることである。

理論の起源から実践まで

カルビーの伊藤社長は、松尾氏がカルビー社長時代に始めた農工一体のための取り組みに触れ、そのことがスマート・テロワールに通じていることから、今後、何らかの形で活動に関わっていきたいと挨拶した。

環境省の中島氏は3月まで長野県の副知事を務めた人物である。長野県の地消地産を推進する際、松尾氏をはじめスマート・テロワールの関係者と連携してきた。この日は基調講演として、環境省と長野県の取り組みを発表した。

「環境省では、現在の日本社会が抱えている課題は、『統合的に』取り組む必要があると考えてきた。この考え方は2015年に国連で採択された持続可能なための開発目標SDGsとも通じる。そこで、18年に成



地消地産は地域の経済成長につながる論拠

地消地産は本来に地域の経済成長に寄与するのだろうか？と疑問を抱いたことはないだろうか。

長野県大学環境ツーリズム学部の古田陸教授が長野県の委嘱で行なった「上田・佐久北部地域食料自給圏消費実態調査」のなかで、ぜひ紹介したい報告がある。

古田教授は地域内経済循環を測定した。手法は「地域内乗数3(LM3)」という指標によるものだ。たとえば同じ100万円が投資されたとしても、地域内循環率が80%の場合、地域内には最初に80万円残り、地域外には20万円流出する。次に80万円の80%の64万円残り、その次には64万円の80%の51万円が残る。こうして地域内に残る金額を足していくと最終的に500万円になる。

一方、地域内循環率が60%の場合、同じように計算すると合計は250万円になる。つまり、地域内循環率が80%の場合と、60%の場合では、地域内の所得の効果は



環境省大臣官房環境計画課計画官
中島恵理氏



高田庄平氏

立した環境基本計画では、日本が目指す社会の姿として『地域循環共生圏』を掲げた。食の地産地産をしたリ、再生可能エネルギーや資源を地域で循環させたりすることによって、地域が物質循環をしながら共生をする自立的な社会をつくり、ひいては生物多様性や地球温暖化防止にもつなげていくというものだ」

中島氏は、長野県で取り組んできた地域経済循環のキーワード「地産地産」は、スマート・テロワールの概念とほぼ同じだと考えている。今後、国のSDGs未来都市にも選定されたという長野県での取り組みを踏まえ、環境省の地域循環共生圏に取り組んでいくと述べた。

スマート・テロワールの構想は、中島氏を通じて国の政策にも生かされ、各地に広まっていくことだろう。

続いて、『スマート・テロワール』の共著者である浅川芳裕氏より、山口市で展開した農業改革（本誌4月号掲載）が報告された。これは、ス

「私は、『なぜ』その仕事をしているのかということはいちばん大事にしている。その次に『どうやって』、最後に『何を]しようか。私は農業で人々の人生をより豊かにより幸せにできると信じている。そのためには、自分がやりたいことをやり、周りの人を巻き込んで周りの人も幸

マート・テロワールの理論を実践に移したものである。

スマート・テロワールの活動現場の報告として、山形大学農学部の浦川修司教授と、長野県野菜花き試験場佐久支場長の山口秀和氏より、それぞれ山形県庄内と長野県の実証実験の進捗状況が発表された。長野県については5月号に掲載。山形県庄内については8月号に掲載予定。

未来へつなぐ若手生産者

最後に、山形県鶴岡市の生産者、高田庄平氏から発表があった。高田氏は、庄内で弟と一緒に、ニンジン、アスパラガス、ブルーベリーなどを生産している。スマート・テロワールには、月山高原モデル農場を試行する生産者として協力している。

高田氏は松尾氏との出会いから、スマート・テロワールに対する自身の考えを述べた。

スマート・テロワール協会役員

理事長兼会長	中田康雄 (株)中田康雄事務所代表取締役
理事	安江高亮 NPO 法人信州まちづくり研究会理事長
理事	川村健一 広島経済大学経済学部名誉教授
理事	坂上 隆 (株)さかうえ代表取締役
理事兼事務局長	並木 訓 (株)農業技術通信社
監事	植村裕之 三井住友海上保険(株)シニアアドバイザー

せになるようにしたい。松尾さんの話を聞いたとき、『何』のひとつにスマート・テロワールがあると気づいた。スマート・テロワールの活動を通じてイノベーションを起こしたい。松尾さんに『世界の人口を支える農業ができるのは、先進国の人口の1%しかない。人類のエリートなんだよ。あなたもそれを目指しなさい』と言っていただいた。それを目標にしていきたい」

高田氏は、自身で撮影・編集した庄内スマート・テロワールに関わる人々の活動の様子を描いた動画を紹介した。高田氏の話と動画に会場は感動に包まれ、未来へつなぐ関係者たちへの激励となった。

2倍も違うのである。

LM3は、資金循環の最初の3回だけを対象として乗数効果を測定する方法である。3回を検証すれば効果が明らかだからである。

この手法を用いて古田教授は東信地域の豆腐について測定した。

1〜3回目をR1〜R3とする。

R1…豆腐の小売売上高
R2…豆腐の地域内購入額
+ 地域内豆腐加工業者人件費
+ 地域内豆腐加工業者所得
+ 地域内流通人件費
R3…大豆生産者所得+大豆生産者地域内資材購入額とする。

LM3は (R1 + R2 + R3) / R1 で算出する。

A…豆腐についてすべての大豆を「域外」から仕入れた場合、LM3は1.39。

B…すべての大豆・その他資材を「域内」から仕入れた場合、LM3は1.74。

C…「域外」生産の豆腐を仕入れた場合、LM3は1.11。

つまり、Bのように、すべて「域内」から仕入れることによって、地域の経済成長につながっていくという論拠が数字で示されたことになる。

総会で紹介された藻谷浩介氏の論文にもあるように、地産地産は地域の経済を成長させる原動力である。